

会計名		地区防災対策事業				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	危機管理課		
款	項					目	担当係	防災係	
9	1					4			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災意識の高揚						
	目的	自主防災会の開催する防災訓練等の活動を通して、市民の防災意識の高揚を図り、地域の防災力を強化する。		主たる内容	○自主防災会謝礼 23地区 ○講師等の派遣 ○災害時に使用する井戸の水質検査 ○自主防災会活動支援のための補助金 補助率 防災施設整備事業 4/5 防災資器材整備事業 4/5 防災活動事業 4/5				
	関連計画	刈谷市地域防災計画							
	位置づけ 根拠法令	刈谷市自主防災事業補助金交付要綱							
	対象者	市民（自主防災会）		事業期間	平成16年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・自主防災事業補助金 19地区 8,994,000円 ・地区自主防災訓練 22地区 37回 8,197人		・自主防災事業補助金 23地区 11,664,000円 ・地区自主防災訓練 23地区 39回 7,213人		・自主防災事業補助金 22地区 11,256,000円 ・地区自主防災訓練 23地区 44回 9,965人		・自主防災事業補助金 23地区 12,000,000円 ・地区自主防災訓練 23地区 46回 8,500人	
成果		地域が独自に立案する目的と計画に対して補助を行うことにより、資機材の整備や防災活動の実施を通して、防災意識の高揚が図られ、個人や地域が「自分のまちは自分たちで守る」という気持ちを持ち、災害に対する備えを行うことができた。							
課題		各地区が行う防災訓練は、それぞれに内容を工夫し取り組まれているが、地区間の差が大きくなっているため、他地区の状況を紹介するなど、自主防災会間の情報交換を進める必要がある。 補助金の活用状況にも差があることから、同様に情報交換を行う必要がある一方、補助利用が増加しているため、予算の確保と併せ、申請内容の精査が求められている。							
O 実績 V	指標名称（単位）			実績値			目標値		
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
	活動指標	自主防災訓練参加者数（人）		8,197	7,213	9,965	8,500	9,000	
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		10,667	12,876	12,646	15,598	合計	12,646,236 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	493,000 円	
		一般財源	10,667	12,876	12,646	15,598	需用費	74,643 円	
	職員人件費 ②		4,928	8,226	11,332	12,140	委託料	736,133 円	
	総事業費（①+②）		15,595	21,102	23,978	27,738	使用料及び賃借料	86,460 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			地区防災対策事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	市民の防災に対する意識が高まっており、自主防災会が資機材や備蓄品等を購入する際、自分たちの地域では何が必要であるか、地域の特性などを見極めながら購入計画を立てている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	資機材等の均一な配布ではなく、地域の特性などの各自主防災会が必要とするものに補助することで、効率的な予算執行ができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	第7次刈谷市総合計画では、防災体制の充実のため、地域の防災活動に必要な防災施設、防災資器材の整備を支援し、自主防災組織の強化を図るとしており、本事業は、これを実現するものである。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	自主防災会の活性化により、市民の防災意識の高揚と地域の防災力の強化を図ると考えている。 また、災害の備えを整えることにより、災害発生時の被害の軽減につなげられる。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
自主防災会活動補助金の利用は年々増加しており、さらに自治連合会勉強会など、各地域の情報交換も進む状況にあることから、今後も補助の利用が増えることが予想される。					

会計名			標高・避難所案内表示板整備事業				担当部	生活安全部
一般会計							担当課	危機管理課
款	項	目					担当係	防災係
9	1	4						
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全					
		基本施策	防災					
		施策の内容	防災意識の高揚					
	目的	電柱に標高及び避難所方向を表示し、日常から地域住民や通行者に周知啓発を行い、地震や津波浸水等に対する防災意識の高揚、避難案内体制の整備を図る。			主たる内容	○電柱への標高等表示板の設置 (平成26年度～28年度)		
	位置づけ							
	関連計画							
	根拠法令							
	対象者	市民		事業期間	平成26年度～平成28年度			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 課題 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画
電柱への標高等表示板の設置 ・設置避難所数 9箇所 ・設置電柱数 704本		電柱への標高等表示板の設置 ・設置避難所数 14箇所 ・設置電柱数 801本		電柱への標高等表示板の設置 ・設置避難所数 12箇所 ・設置電柱数 711本		—		
成果		計画にしたがい、避難所の周辺に表示板を設置することができた。						
課題		市民に表示板の意義等を周知する必要がある。						
指標名称（単位）			実績値			目標値		
			26年度	27年度	28年度	29年度 31年度		
活動指標		標高等表示板設置済み避難所数累計（箇所）		9	23	35	35 35	
活動指標		標高等表示板設置電柱数累計（本）		704	1,505	2,216	2,216 2,216	
他市との比較検証								
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳
	事業費①		6,409	7,678	6,725	0	合計 6,724,728円	
	財源	特定財源	0	0	2,234	0	委託料 6,724,728円	
		一般財源	6,409	7,678	4,491	0		
	職員人件費②		3,520	3,134	2,735	0		
	総事業費（①+②）		9,929	10,812	9,460	0		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称		
28年度までの累積事業費		0		南海トラフ地震等対策事業費補助金（県）				
30年度以降の事業費見込		0						

会計名			標高・避難所案内表示板整備事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	電柱に標高及び避難所方向を表示することは、避難体制の整備を日常から地域住民や通行者に周知啓発し、地震や津波浸水等に対する防災意識の向上を図るために必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	表示板は、市中に多く存在する電柱に設置しているため、高さや設置間隔など一定の基準で設置することができるため効率的である。また、耐久性マイクロプリズム型再帰反射シートを使用しているため、劣化しにくく、メンテナンス性が高い。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	表示板は、市民一人ひとりの目につきやすい場所に設置してあることから、第7次刈谷市総合計画に定める防災意識の高揚を図る施策である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	表示板により、市民に対し日常から避難所や設置場所の標高の周知を図ることができるため、災害の際の迅速・円滑な避難行動に結びつけることができる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
市民に対し設置の意図を継続して周知するとともに、電柱の移設や表示板の劣化による更新等に対応する。					

会計名			避難所看板更新事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	危機管理係	
9	1	4							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災意識の高揚						
	目的	既存看板の老朽化に伴い、避難施設ごとに 対応可能な災害種別を表示し、かつ外国人等 にも理解しやすい看板に順次更新する。			主たる内容	○既存避難所看板の入れ替え及び設置方法の 変更 ○新規避難所看板の設置 (平成28年度～30年度) 28年度 13避難所 29年度 12避難所 30年度 12避難所			
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令						
		対象者				事業期間	～		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		—		—		・避難所看板の更新 13避難所		・避難所看板の更新 12避難所	
成果		計画に沿って、災害別の表記など新たな基準に適合した避難所看板に更新することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
活動 指標		看板更新済み避難所数（避難所）			—	—	13	25	38
指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト 建設 事業		単位：千円		26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	28年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	1,166	2,000	合計	1,166,400 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	需用費	864,000 円	
		一般財源	0	0	1,166	2,000	工事請負費	302,400 円	
	職員人件費 ②		0	0	782	759			
	総事業費 (①+②)		0	0	1,948	2,759			
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			避難所看板更新事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	危機管理係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	各避難所へ災害種別ごとの避難所看板を設置することは、日常から地域住民や通行者へ災害発生時の避難所を周知啓発し、災害に対する防災意識の向上を図るために必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	看板の更新に伴い、看板の設置位置を低くすることで、風雨の影響を受けることが少なくなり、破損による交換頻度を低くすることができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	避難所は、市で指定をしており、避難所の適切な周知を行う必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	避難所看板の更新により、災害種別ごとの避難所の周知を図ることができるため、災害発生時に迅速、円滑な避難行動に結びつけることができる。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	平成30年度まで継続して、避難所看板を順次更新していく。				

会計名		防災行政無線更新事業				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	危機管理課		
款	項					目	担当係	危機管理係	
9	1	4							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	災害対策本部機能の充実						
	目的	災害時に市役所と防災関係機関、避難所等との通信手段を確保するために、平成16年に整備した防災行政無線の更新を行うことで、さらに円滑な通信手段の確保を図る。	主たる内容	○設置予定施設の電波受信状況及び追加工事等の調査					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者		事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		_____		_____		・設置予定施設の電波伝搬調査の実施 82施設		_____	
成果		新たな無線機を設置する予定の施設において、電波の受信状況を調査し、屋外アンテナ等の必要性を精査することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
活動指標		電波伝搬調査した施設数（施設）			—	—	82	—	—
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	447	0	合計	447,120 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	447,120 円	
		一般財源	0	0	447	0			
	職員人件費 ②		0	0	391	0			
	総事業費（①+②）		0	0	838	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			防災行政無線更新事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	危機管理係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	災害時に備えた通信インフラの整備は、他で補完することができず、本事業による整備が必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	電波伝搬調査を行うことで、今後導入する無線機の電波の効率的な運用を図り、最適な台数や方法で機材の運用を図ることができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	平成16年度に導入した無線設備の老朽化に伴い、早期の更新が求められている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	最も信頼度が高く、機密性が保たれる通信が可能で、災害対応業務において、その性能・能力は業務の根幹を成すインフラであり必要不可欠である。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
電波伝搬調査に基づき、必要になる無線資機材等を効率的に整備する。					

会計名 一般会計			分団詰所整備事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	2					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	老朽化した分団詰所の移転等を行い、消防団活動の拠点である分団詰所を整備し、消防団活動の充実を図る。	主たる内容	○詰所建設工事 第16分団（築地地区） 第18分団（今岡地区）					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	消防団員	事業期間	～					
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B 事業実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		_____		_____		<ul style="list-style-type: none"> 詰所設計委託（第16分団、第18分団） 詰所建設工事（第16分団） 詰所敷地造成工事（第18分団） 		<ul style="list-style-type: none"> 詰所建設工事（第18分団） 旧詰所解体工事（第16分団） 	
成果		木造で老朽化していた分団詰所2棟について、女性消防団員の入団を意識した建設設計を行い、第16分団詰所を移転・新築した。また、第18分団詰所の建設用地の造成を行った。							
課題									
指標		指標名称（単位）			実績値			目標値	
		26年度	27年度	28年度	29年度	31年度			
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費 ①	0	0	51,262	41,098	合計	51,261,973 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	5,653,573 円	
		一般財源	0	0	51,262	41,098	工事請負費	45,511,200 円	
	職員人件費 ②	0	0	1,954	3,035	負担金、補助及び交付金	97,200 円		
	総事業費（①+②）	0	0	53,216	44,133				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			分団詰所整備事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	災害時に消防団は要となる。そのため老朽化した木造の詰所を耐震性、耐火性のある詰所に立替える必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	詰所を整備することにより、消防団の活動の安全性及び効率が向上した。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	消防団は市の組織であり、活動拠点である詰所は市が整備する必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		普通	詰所を整備することにより、消防団の活動の安全性及び効率が向上した。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
平成29年度には18分団詰所の建設、旧16分団詰所の解体を行い、平成30年度には旧18分団詰所の解体を行う計画となっている。					

会計名			防災情報発信事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	4							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	地震や豪雨等の災害発生時に、市民が対策や避難をすばやく行うことができるよう、緊急情報をコミュニティFM等により瞬時に市民に伝達する。			主たる内容	○全国瞬時警報システム（Jアラート）接続 ○防災ラジオ購入			
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令						
		対象者	市民	事業期間	平成23年度～平成29年度				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 公共施設へのJアラート接続 5施設 防災ラジオ購入 1,000台 販売 985台 25年度キャンセル分販売 151台 児童クラブ配布 16台 防災ガイド作成 78,000部 		<ul style="list-style-type: none"> 公共施設へのKATCH緊急地震速報サービス接続 5施設 防災ラジオ購入 500台 販売 356台 		<ul style="list-style-type: none"> 防災ラジオ購入 500台 販売 282台 		<ul style="list-style-type: none"> 公共施設へのJアラート接続 4施設 公共施設へのKATCH緊急地震速報サービス接続 6施設 防災ラジオ購入 500台 	
成果		防災ラジオを世帯等（282台）に販売することができた。							
課題		市民への防災ラジオ普及とあわせ、Jアラートが接続できない避難所等への緊急地震速報サービス接続を検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
成果指標		防災ラジオ普及台数累計（台）		3,500	3,856	4,138	5,000	5,000	
指標									
他市との比較検証		防災ラジオの販売台数（28年度末までの累計）							
		安城市	11,160台	知立市	1,902台	高浜市	571台		
C 事業コスト	単位：千円	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費①	15,506	5,962	8,985	12,585	合計	8,985,210円		
	財源	特定財源	2,542	712	564	1,000	需用費	6,058,800円	
		一般財源	12,964	5,250	8,421	11,585	委託料	1,805,760円	
	職員人件費②	3,168	3,917	4,298	5,311	使用料及び賃借料	1,120,650円		
	総事業費（①+②）	18,674	9,879	13,283	17,896				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0		消耗品売上収入					
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			防災情報発信事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	防災ラジオの普及は、災害発生時の緊急情報をすみやかに市民に伝達するための施策である。また、防災ガイドの作成は、家庭で日常的に取り組むことのできる災害対策を啓発し、市民の防災意識の向上を図る施策である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	防災ラジオは、屋外放送施設等と比べて、風雨による音声伝達範囲の影響を受けにくい。また、設置工事の必要がないことから、低コストで取り組むことのできる施策である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	災害発生時の緊急情報は、市が市民にすみやかに伝達しなければならない情報であり、第7次刈谷市総合計画に定める、伝達手段を整備し情報提供体制を充実する施策である。また、防災ガイドは第7次刈谷市総合計画に定める防災意識の高揚を図る施策である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	Jアラート接続施設の増加や防災ラジオの普及を進めることにより、市民に災害発生時の緊急情報を伝達する情報提供体制を充実することができる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
防災ラジオの計画販売数達成後の、故障等への対応や転入者等の新規希望者への対応を検討する必要がある。 また、多様な手段による情報発信を検討する。					

会計名			消火団装備充実事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	2							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	消防団装備を充実させることにより、消防団員の安全性の向上を図る。	主たる内容	○新基準による消防団装備品の整備					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	消防団員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BD 事業実績 計画V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・防塵メガネ、防塵マスク、防火衣、耐切創性手袋、救命胴衣、雨衣、ヘルメット、編上靴、活動服の購入。 ※ヘルメット、編上靴、活動服は、平成27年度に納品し、配備する（繰越）。		・ヘルメット、編上靴、活動服の配備 ・油圧救助器具、チェーンソ一等の救出救助資器材・訓練用水消火器等の購入		・消防無線のデジタル化に伴う車載受令機の配備 ・デジタル簡易無線機の配備 ・活動服の購入		—	
成果		・全分団の消防車に積載された消防無線受令機を、衣浦東部広域連合の消防無線のデジタル化に伴い更新を行った。 ・全分団にデジタル簡易無線機を配備した。 ・2着目の活動服を購入し配備した。							
課題		配備した装備を有効に使用するため、継続的に訓練を行う必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
成果指標		災害に強いまちと思う市民の割合（％）		26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
指標			55.9	—	60.0	60.0	64.0		
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		5,535	59,770	20,770	0	合計	20,770,155 円	
	財源	特定財源	0	0	4,432	0	需用費	3,780,000 円	
		一般財源	5,535	59,770	16,338	0	使用料及び賃借料	34,155 円	
	職員人件費 ②		1,056	2,350	1,563	0	備品購入費	16,956,000 円	
	総事業費（①+②）		6,591	62,120	22,333	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0		南海トラフ地震等対策事業費補助金（県）					
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			消防団装備充実事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の成立など法的にも社会的なニーズも消防団に対する期待は高まっており、消防団への装備を充実させる必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	消防団の装備の基準の改正を受け、新基準に対応する物を配備している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	消防団は市の組織であり、活動のための物は市が配備する必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	新基準に対応した配備を行うことにより、消防団の活動の幅が広がった。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
平成28年度の通信装備の導入をもって、現状での配備を終了したため、配備した資機材を使用する訓練等を継続的に実施する。また、今後の消防団装備基準の改正等に対応した計画を策定し、配備を行う。					

会計名		防災訓練事業				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	危機管理課		
款	項					目	担当係	防災係	
9	1					4			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災意識の高揚						
	目的	実働型の総合防災訓練により、災害が発生時の防災関係機関の対応について訓練を通じ確認と検証を行い、住民の防災意識の高揚、防災体制の確認と災害対応力の向上を図る。		主たる内容	○実働型総合防災訓練 会場 大手公園、住吉小学校 過去の実績 平成17年度 風水害想定 平成19年度 地震想定 平成22年度 地震想定 平成24年度 地震想定 平成26年度 災害時初動訓練 (災害ボランティアセンター、避難所立ち上げ訓練)				
	関連計画	刈谷市地域防災計画							
	位置づけ	根拠法令	大規模地震対策特別措置法第32条、災害対策基本法第48条						
	対象者	市民		事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 計画 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		市民参加型総合防災訓練・訓練参加者 700名 (市内自主防災会、市内中学生、高校生、社会福祉協議会、ボランティア団体等)		—		市民参加型総合防災訓練・訓練参加者 850名 (一般市民、市内自主防災会、市内中学生、防災関係団体、医師会、ボランティア団体等)		—	
成果		双葉グラウンドでは、クイズラリー形式で、一般の参加者や地区の自主防災会の方が実際にいろいろな資機材などに触れる体験型訓練を行った。 双葉小学校では、2地区（半城土、高須）の自主防災会及び依佐美中学校の生徒が参加し、避難所担当職員と協力して避難所の開設運営訓練を行うとともに、医師会、刈谷豊田総合病院による医療救護所の開設運営訓練を行った。							
課題		一つの避難所を会場に複数の地区が参加する訓練は有意義であるが、これを継続することが必要である。また、災害時の連携が必要な団体は多いため、訓練内容を検討し、様々な団体が参加できる訓練計画を検討する必要がある。							
O 計画 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					26年度	27年度	28年度	29年度	31年度
	活動指標	総合防災訓練参加者（人）			700	—	850	—	—
	指標								
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,347	0	3,326	0	合計	3,325,879 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	27,151 円	
		一般財源	3,347	0	3,326	0	委託料	3,298,728 円	
	職員人件費 ②		4,224	0	3,517	0			
	総事業費（①+②）		7,571	0	6,843	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			地域防災リーダー育成事業				担当部	生活安全部		
一般会計							担当課	危機管理課		
款	項	目					担当係	防災係		
9	1	4								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災意識の高揚							
	目的	「自助」「互助」の精神や防災意識の高揚を地域に広げるため、平常時や災害発生時に自主的な防災活動ができる人材を育成する防災リーダー養成講座を開催し、地域の防災力の強化を図る。	主たる内容	防災リーダー養成講座（4日間） ○大学教授による講義 ○家具転倒防止について ○市の防災対策について ○避難所運営ゲーム（HUG） ○災害図上訓練（DIG） ○防災リーダーの役割						
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画							
		根拠法令								
	対象者	市民	事業期間	平成24年度～						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		・防災リーダー養成講座 受講者 72人 修了者 71人		・防災リーダー養成講座 受講者 66人 修了者 64人		・防災リーダー養成講座 受講者 81人 修了者 76人		・防災リーダー養成講座 受講者 92人 修了者 92人		
成果		防災リーダーを市内均等に育成するため、各地区から受講者を推薦してもらい、4日間の講座を開催した。受講者合計81人のうち、修了要件である全講座の7割を受講した76人が修了することができた。								
課題		修了者が長期間活動するための支援として、スキルアップのために行うフォローアップ講座の内容の充実が望まれている。								
O 実績 V	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
	活動指標	防災リーダー養成講座修了者累計（人） （県講座の修了者33人含む）			196	260	336	428	612	
他市との比較検証										
C 事業コスト V	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費 ①		192	195	193	377	合計	193,150 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	149,220 円		
		一般財源	192	195	193	377	需用費	32,380 円		
	職員人件費 ②		3,520	3,917	3,908	3,794	使用料及び賃借料	11,550 円		
	総事業費（①+②）		3,712	4,112	4,101	4,171				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0								
30年度以降の事業費見込		0								

会計名			一般事務費事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	消防団事業の事務の効率化を図り、消防団活動の充実を目指す。	主たる内容	○現役消防団員に対する福利厚生及び入団促進のため、市内の協力事業所からのサービス提供等を行うあいち消防団応援の店制度 ○学生消防団に対する消防団活動認証制度 ○市・県操法大会運営等					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		_____		_____		・市内登録店舗 13店舗 ・学生消防団員への活動認証件数 3件		・市内登録店舗 15店舗 ・学生消防団員への活動認証件数 3件	
成果		消防団員に対する福利厚生を充実させることができた。また、学生消防団認証制度の実施により、学生の就職活動支援をした。							
課題									
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標		あいち消防団応援の店に登録のある市内の店舗（店舗）		—	—	13	15	20	
活動指標		学生消防団員への活動認証件数（件）		—	—	3	3	3	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		12,079	12,058	12,426	12,709	合計	12,425,722 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	723,750 円	
		一般財源	12,079	12,058	12,426	12,709	旅費	1,700 円	
	職員人件費 ②		0	0	0	0	需用費	599,185 円	
	総事業費（①+②）		12,079	12,058	12,426	12,709	役務費	10,530 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称		委託料	95,040 円
		28年度までの累積事業費		0				使用料及び賃借料	606,357 円
30年度以降の事業費見込		0				負担金、補助及び交付金	10,389,160 円		

会計名 一般会計			消防団運営事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	危機管理課		
9	1	2					担当係	防災係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災体制の充実							
	目的	消防団員の士気の高揚と団結力を高め、消防団活動の充実を図る。	主たる内容	○消防団活動服等消耗品の購入 ○消防団訓練活動の委託						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	消防団員	事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		・消防団活動支援 ・消防団活動服等購入 ・消防団Tシャツ購入		・消防団活動支援 ・消防団活動服等購入 ・消防団訓練活動委託		・消防団活動支援 ・消防団活動服等購入 ・消防団訓練活動委託		・消防団活動支援 ・消防団活動服等購入 ・消防団訓練活動委託		
成果		消防団の活動を支援し、団員の活動服などを整備した。								
課題		市民だよりや成人式等での啓発活動により、団員数は徐々に増加したが、条例定数に達していない分団もあるため、啓発活動や勧誘等をより活発に行う必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度			
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業 コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費 ①		5,288	18,310	20,947	23,436	合計	20,946,517 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	4,332,517 円		
		一般財源	5,288	18,310	20,947	23,436	委託料	16,614,000 円		
	職員人件費 ②		1,056	1,175	1,172	1,897				
	総事業費（①+②）		6,344	19,485	22,119	25,333				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
		28年度までの累積事業費		0						
30年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			分団詰所管理事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	2					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	消防団詰所の保守管理を行い、消防団員が活動しやすい環境を整備する。		主たる内容	○分団詰所電気・水道等に関する費用 ○分団詰所火災保険料 ○分団詰所浄化槽清掃に関する費用 ○分団詰所処理委託に関する費用 ○分団詰所下水道使用料				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	消防団員	事業期間	～				
		実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	B 事業 実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 分団詰所光熱水費 分団詰所火災保険料 ホース乾燥塔点検 分団詰所下水道使用料 分団詰所広報板設置 		<ul style="list-style-type: none"> 分団詰所光熱水費 分団詰所火災保険料 分団詰所浄化槽清掃 分団詰所下水道使用料 		<ul style="list-style-type: none"> 分団詰所光熱水費 分団詰所火災保険料 分団詰所浄化槽清掃 分団詰所下水道使用料 		<ul style="list-style-type: none"> 分団詰所光熱水費 分団詰所火災保険料 分団詰所浄化槽清掃 分団詰所下水道使用料 	
成果		分団詰所の保守管理を適正に行った。							
課題		電球を省電力のLEDに交換するなど、節電を検討する必要がある。また、平成28、29年度で木造の2箇所を更新するが、他に築30年を経過した分団詰所が4箇所あることから、更新計画の検討が必要である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設 事業		単位：千円		26年度 （決算）	27年度 （決算）	28年度 （決算）	29年度 （予算）	28年度 事業費内訳	
	事業費 ①		1,940	26,635	1,661	2,274	合計	1,660,875 円	
	財源	特定財源	4	2	2	2	需用費	1,295,710 円	
		一般財源	1,936	26,633	1,659	2,272	役務費	72,140 円	
	職員人件費 ②		704	1,175	1,172	1,138	委託料	117,936 円	
	総事業費（①+②）		2,644	27,810	2,833	3,412	使用料及び賃借料	175,089 円	
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料					
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			消防車等管理事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	消防団ポンプ自動車および資器材等の維持管理をし、消防団の消防力の充実を目指す。		主たる内容	○ポンプ車消耗品に関する費用 ○ポンプ車燃料に関する費用 ○ポンプ車車検等修繕に関する費用 ○ポンプ車点検手数料 ○ポンプ車保険料 ○ポンプ車重量税				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	消防団員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・ポンプ車消耗品購入 ・ポンプ車燃料費 ・ポンプ車車検等修繕料		・ポンプ車消耗品購入 ・ポンプ車燃料費 ・ポンプ車車検等修繕料		・ポンプ車消耗品購入 ・ポンプ車燃料費 ・ポンプ車車検等修繕料		・ポンプ車消耗品購入 ・ポンプ車燃料費 ・ポンプ車車検等修繕料	
成果		車検や法定点検等を適切に実施し、消防団が使用する消防ポンプ車の安全な運行ができた。また、定期的に消防ポンプ車の資器材を更新し、消防団活動を適切に行うことができた。							
課題		消防団各分団に対して、消防ポンプ車の安全な運行や資器材の適切な使用を継続して指導する。							
指標		指標名称（単位）		実績値			目標値		
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
	指標								
	指標								
	他市との比較検証								
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,212	2,863	3,430	4,626	合計	3,430,135 円	
	財源	特定財源	0	94	93	210	需用費	2,302,085 円	
		一般財源	3,212	2,769	3,337	4,416	役務費	757,050 円	
	職員人件費 ②		704	1,175	1,172	1,138	公課費	371,000 円	
	総事業費（①+②）		3,916	4,038	4,602	5,764			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0		自動車事故共済保険金収入					
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			災害対策管理事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	4							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	○クラッカー・水・アルファ米等に関する費用 ○備蓄倉庫電気料 ○備蓄倉庫修繕料 ○使用済み毛布洗濯料 ○浄水装置保守点検委託料		
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	災害に備えて、備蓄倉庫内の非常食について計画的に更新し、資器材の管理等を行い、災害発生時に市民の避難所等での生活を維持する。							
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画			事業期間	～		
		根拠法令							
		対象者	市民		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・備蓄倉庫電気料 ・浄水装置保守点検 		<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・備蓄倉庫電気料 ・浄水装置保守点検 ・使用済み毛布クリーニング 		<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・備蓄倉庫電気料 ・浄水装置保守点検 ・使用済み毛布クリーニング ・保存食等廃棄物運搬処理 		<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・備蓄倉庫電気料 ・浄水装置保守点検 ・使用済み毛布クリーニング ・保存食等廃棄物運搬処理 	
成果		備蓄倉庫の備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）を計画的に更新するとともに、資器材の点検等を行い、適切に管理することができた。							
課題		現在、食料等の備蓄量を計画的に増やしており、今後の更新計画を適切に執行するとともに、保存期限等が過ぎる備蓄品の処遇について検討する必要がある。また、購入してから相当の年数が経った資器材もあるので、更新等も検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①	4,232	4,191	4,026	10,455	合計	4,025,883 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	3,784,545 円	
		一般財源	4,232	4,191	4,026	10,455	役務費	14,538 円	
	職員人件費 ②	2,464	5,092	7,424	8,346	委託料	226,800 円		
	総事業費（①+②）	6,696	9,283	11,450	18,801				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			防災備蓄倉庫整備事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	4					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	東日本大震災を受け、避難所の備蓄品について検証し、必要物品について計画的に購入する。 また、北・中・南部のJA跡地を活用した防災広場に、拠点的な防災備蓄倉庫を備え、災害時の地域防災拠点として整備するとともに、古くなった備蓄倉庫についても随時更新し、防災力の強化を図る。	主たる内容	○防災備蓄倉庫更新、ソーラーパネルの設置 ○備蓄品の購入 ○食料、備蓄保存水、毛布等の追加購入					
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画						
		根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	平成23年度～平成29年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 避難所防災備蓄倉庫更新 9箇所 備蓄品購入 食料、備蓄保存水、毛布等の追加購入 		<ul style="list-style-type: none"> 避難所防災備蓄倉庫更新 4箇所 備蓄品購入 食料、備蓄保存水、毛布等の追加購入 		<ul style="list-style-type: none"> 中央基幹防災倉庫の設計 中央基幹防災倉庫の建設 		<ul style="list-style-type: none"> 食料、備蓄保存水、毛布等の追加購入 	
成果		食料等備蓄品の拡充に対応できるよう、大量備蓄を可能とした防災倉庫を建設することができた。							
課題		備蓄品、備蓄食料等の増加に伴い、実際に使用する際に支障がないよう、適切に管理する必要がある。また、保存期限等を適切に管理し、今後の備蓄品等更新計画に反映させる必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標	備蓄食料の計画に対する充足率（%）		36.1	68.1	68.1	100.0	100.0		
活動指標	備蓄飲料水の計画に対する充足率（%）		25.0	62.5	62.5	100.0	100.0		
他市との比較検証									
C 事業 コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		45,644	54,837	65,155	43,200	合計	65,155,233 円	
	財源	特定財源	3,333	3,333	0	0	委託料	5,864,400 円	
		一般財源	42,311	51,504	65,155	43,200	工事請負費	46,926,000 円	
	職員人件費 ②		5,632	9,010	5,861	7,587	備品購入費	12,301,113 円	
	総事業費（①+②）		51,276	63,847	71,016	50,787	負担金、補助及び交付金	63,720 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			分団詰所改修事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	現詰所のシャッターが老朽化しているため、シャッターのオーバーホールを行う。また、現詰所のトイレにおいて、換気がないなど衛生上問題のある箇所の改修を行う。		主たる内容	○詰所シャッターのオーバーホールの実施 ○トイレの換気用窓、ガラリーの設置等の実施				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者			事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		_____		・10分団詰所前の勾配の改修		・詰所シャッターのオーバーホール ・詰所トイレの改修		_____	
成果		詰所シャッターの修繕を行った。また、和式トイレを洋式トイレに改修し、換気不良の箇所に換気窓等を設ける改修を行った。							
課題		現詰所は女性の更衣などに配慮された造りになっていないため、今後の女性団員増加に対応できるよう改修を検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	1,242	4,558	0	合計	4,557,600 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	1,036,800 円	
		一般財源	0	1,242	4,558	0	工事請負費	3,520,800 円	
	職員人件費 ②		0	392	1,172	0			
	総事業費（①+②）		0	1,634	5,730	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
		28年度までの累積事業費		0					
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			耐震性貯水槽補修事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	4							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	市内10箇所の耐震性貯水槽を順次点検清掃を行い、必要に応じて補修工事を行うことで、災害発生時に市民生活を維持することを目的とする。			主たる内容	○耐震性貯水槽点検補修2箇所 (原崎公園、野田公園)			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	市民		事業期間	平成27年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
_____		・五軒屋集会所跡地 ・小道公園		・原崎公園 ・野田公園		_____			
成果		計画した2箇所の耐震性貯水槽を点検し、結果に応じた補修を行うことができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
活動指標		点検補修施設数累計（箇所）				2	4	4	4
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	3,035	3,661	0	合計	3,661,200 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	1,998,000 円	
		一般財源	0	3,035	3,661	0	工事請負費	1,663,200 円	
	職員人件費 ②		0	1,175	1,172	0			
	総事業費（①+②）		0	4,210	4,833	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			衣浦東部広域連合分担事業（共通経費）				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	広域行政・広域連携の推進						
	目的	衣浦5市の消防業務を広域で行うことにより、業務の効率化を図る。		主たる内容	○衣浦東部広域連合消防局の共通経費分の分担金				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	衣浦東部広域連合	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		衣浦東部広域連合分担金（共通経費）		衣浦東部広域連合分担金（共通経費）		衣浦東部広域連合分担金（共通経費）		衣浦東部広域連合分担金（共通経費）	
成果		消防業務の広域化により、業務の効率化及び火災や救急出動の時間短縮が図られた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費①		1,217,634	1,171,278	1,295,687	1,276,471	合計 1,295,687,474 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,295,687,474 円		
		一般財源	1,217,634	1,171,278	1,295,687	1,276,471			
	職員人件費②		0	0	0	0			
	総事業費（①+②）		1,217,634	1,171,278	1,295,687	1,276,471			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			衣浦東部広域連合分担事業（単独経費）				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	広域行政・広域連携の推進						
	目的	衣浦5市の消防業務を広域で行うことにより、業務の効率化を図る。		主たる内容	○衣浦東部広域連合消防局の常備消防にかかる単独経費（刈谷消防署管内）の分担金				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		衣浦東部広域連合分担金（単独経費） 【平成26年度】 ・消火栓維持管理費 2,689基 ・消火栓設置 34基		衣浦東部広域連合分担金（単独経費） 【平成27年度】 ・消火栓維持管理費 2,698基 ・消火栓設置 26基		衣浦東部広域連合分担金（単独経費） 【平成28年度】 ・消火栓維持管理費 2,720基 ・消火栓設置 27基		衣浦東部広域連合分担金（単独経費） 【平成29年度】 ・消火栓維持管理費 2,733基 ・消火栓設置 40基	
成果		消防業務の広域化により、業務の効率化及び火災や救急出動の時間短縮が図られた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		71,822	75,250	61,691	68,027	合計 61,691,346 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 61,691,346 円		
		一般財源	71,822	75,250	61,691	68,027			
	職員人件費 ②		0	0	0	0			
	総事業費（①+②）		71,822	75,250	61,691	68,027			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			衣浦東部広域連合分担事業（単独経費）				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	広域行政・広域連携の推進						
	目的	消防団員の報酬や活動費等を負担し、消防力の強化を図る。	主たる内容	衣浦東部広域連合消防局の非常備消防分（消防団に係る費用）の分担金 ○消防団員報酬 ○消防団員退職報償金 ○消防団員出動手当て等に関する費用					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	消防団員	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		衣浦東部広域連合分担金（単独経費）		衣浦東部広域連合分担金（単独経費）		衣浦東部広域連合分担金（単独経費）		衣浦東部広域連合分担金（単独経費）	
成果		消防団員の報酬や活動費等を負担し、消防団の活動に対し適切な報酬等の支給ができた。							
課題		団員数は増加しているが、条例定数を満たしていないため、市や各分団等で協力して団員募集を行う必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費①		48,297	41,376	37,334	50,256	合計	37,333,970円	
	財源	特定財源	4,847	6,941	5,066	6,941	負担金、補助及び交付金	37,333,970円	
		一般財源	43,450	34,435	32,268	43,315			
	職員人件費②		0	0	0	0			
	総事業費（①+②）		48,297	41,376	37,334	50,256			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
		28年度までの累積事業費		0		退職報償金収入			
30年度以降の事業費見込		0							